

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
該当なし

3. 会計方針の変更
該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職手当引当預金	54,681,649	35,572,908	54,681,649	35,572,908
ICT積立資産	238,793,000	118,193,000	3,283,000	353,703,000
財政調整基金積立預金	81,945,000	18,152,000	2,252,000	97,845,000
減価償却引当資産	110,695,000	75,699,000	29,774,000	156,620,000
事業運営積立資産	120,466,000	13,500,000	3,160,000	130,806,000
電算処理システム導入作業経費積立資産	28,394,000	21,440,000	2,031,000	47,803,000
小計	634,974,649	282,556,908	95,181,649	822,349,908
合計	634,974,649	282,556,908	95,181,649	822,349,908

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職手当引当預金	35,572,908	—	(35,572,908)	—
ICT積立資産	353,703,000	—	(353,703,000)	—
財政調整基金積立預金	97,845,000	—	(97,845,000)	—
減価償却引当資産	156,620,000	—	(156,620,000)	—
事業運営積立資産	130,806,000	—	(130,806,000)	—
電算処理システム導入作業経費積立資産	47,803,000	—	(47,803,000)	—
小計	822,349,908	—	(822,349,908)	—
合計	822,349,908	—	(822,349,908)	—

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	8,720,716	0	8,720,716
小計	8,720,716	0	8,720,716
合計	8,720,716	0	8,720,716

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	41,540,860,225	0	41,540,860,225
長期貸付金	1,744,420,100	0	1,744,420,100
合計	43,285,280,325	0	43,285,280,325

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし
14. 関連当事者との取引の内容
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
16. 重要な後発事象
該当なし
17. その他
該当なし